

平成 29 年 7 月 5 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都渋谷区恵比寿四丁目 1 番 18 号
恵比寿ネオナート
ジャパン・ホテル・リート投資法人
代表者名 執行役員 増田 要
(コード番号 : 8985)

資産運用会社名
ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 古川 尚志
問合せ先 管理本部 IR部長 花村 誠
TEL : 03-6422-0530

資産運用会社による投資口取得完了に関するお知らせ

ジャパン・ホテル・リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社であるジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、平成 29 年 6 月 20 日に開催された本資産運用会社の取締役会の決議に基づき、一般社団法人投資信託協会の定める「正会員の業務運営等に関する規則」及び「正会員の業務運営等に関する規則に関する細則」（以下、併せて「協会規則等」といいます。）に則った本投資法人の投資口（以下「本投資口」といいます。）の取得（以下「本取得」といいます。）を本日完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本取得は、平成 29 年 6 月 19 日及び平成 29 年 6 月 28 日開催の本投資法人役員会において本投資法人が決議した国内における一般募集（以下「国内一般募集」といいます。）及び米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国においては 1933 年米国証券法ルール 144A に基づく適格機関投資家への販売のみとします。）における募集（国内一般募集と併せて、以下「本募集」といいます。）による新投資口の発行並びに投資口売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」といいます。）に際し、本投資法人が指定する販売先として、本資産運用会社に対し、国内引受会社から国内一般募集の対象となる本投資口 99,743 口のうち、1,200 口が販売されることにより行われたものです。

記

1. 本取得の概要

- (1) 取得を行った日
平成 29 年 7 月 5 日（水曜日）
- (2) 取得の対象となった本投資口の口数及び総額
口数 : 1,200 口
総額 : 93,021,600 円

<ご注意>この文書は、資産運用会社による投資口取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、発行人又は売出人より入手することができ、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- (3) 取得の実施後の本資産運用会社における本投資口の保有口数及び総額
口数：3,700 口
総額：305,571,600 円（総額は、本資産運用会社の保有する本投資口の取得価格の総額を記載しています。）
- (4) 取得の方法
国内一般募集における販売先指定によります。
- (5) その他投資主保護の観点から必要と考えられる事項
本取得は、本投資法人の成長に対する、本資産運用会社によるコミットメントの姿勢を明確に示すことを目的としています。
また、本資産運用会社が本取得により取得した本投資口については、上記目的に鑑み、継続保有する方針です。

2. その他

本資産運用会社は、本取得により取得した本投資口について、協会規則等及び本資産運用会社の社内規程に則った管理運用を行います。また、本資産運用会社は、本資産運用会社の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しのために、本投資口 3,700 口（注）を SMBC 日興証券株式会社に対して貸し付けることを決定しています。

（注）本資産運用会社が既に保有している本投資口（2,500 口）と本取得により取得した本投資口（1,200 口）の合計です。

なお、本募集及びオーバーアロットメントによる売出しについては、平成 29 年 6 月 19 日付「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び平成 29 年 6 月 28 日付「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。また、本取得については、本資料と併せて、平成 29 年 6 月 20 日付「資産運用会社による投資口取得に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.jhrth.co.jp/>

<ご注意>この文書は、資産運用会社による投資口取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、発行法人又は売出人より入手することができ、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。